

別添資料



足立区

足立区学童保育室整備計画

(令和3年度見直し)

令和4年3月

足立区 地域のちから推進部

住区推進課

目次

1	計画の見直しにあたって	- 1 -
2	待機児童解消に向けて（令和6年9月末時点での待機児ゼロを目指します）	- 1 -
3	見直しの基本的な考え方	- 2 -
4	学童保育室需要数の算出方法	- 2 -
5	整備の方向性	- 3 -
6	学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）	- 4 -
7	学童保育室整備計画一覧	- 6 -
8	学童保育室 33地区別需要予測等の状況	- 7 -
	地区1 千住東地区	- 7 -
	地区2 関屋地区	- 8 -
	地区3 千住西地区	- 9 -
	地区4 桜木・河原町地区	- 10 -
	地区5 中川地区	- 11 -
	地区6 東和地区	- 12 -
	地区7 綾瀬地区	- 13 -
	地区8 加平地区	- 14 -
	地区9 大谷田地区	- 15 -
	地区10 佐野・六木地区	- 16 -
	地区11 西綾瀬・足立地区	- 17 -
	地区12 弘道地区	- 18 -
	地区13 青井地区	- 19 -
	地区14 中央本町地区	- 20 -
	地区15 保塚・南花畑地区	- 21 -
	地区16 保木間地区	- 22 -
	地区17 花畑地区	- 23 -
	地区18 平野・島根地区	- 24 -
	地区19 竹の塚・六月地区	- 25 -
	地区20 西保木間地区	- 26 -
	地区21 梅島地区	- 27 -
	地区22 梅田地区	- 28 -
	地区23 関原地区	- 29 -
	地区24 扇・江北地区	- 30 -
	地区25 西新井本町地区	- 31 -
	地区26 西新井地区	- 32 -
	地区27 伊興南地区	- 33 -
	地区28 伊興北地区	- 34 -
	地区29 鹿浜地区	- 35 -

地区 3 0	谷在家・皿沼地区	- 36 -
地区 3 1	舍人・入谷地区	- 37 -
地区 3 2	新田地区	- 38 -
地区 3 3	江南地区	- 39 -
資料	- 40 -

- 1 計画の見直しにあたって
- 2 待機児童解消に向けて

1 計画の見直しにあたって

「足立区子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」という。）および「足立区放課後子ども総合プラン」（以下、「放課後プラン」という。）の改訂を契機として、令和元年度に、これらの待機児童解消策を実施するための個別計画として位置づける「足立区学童保育室整備計画」（以下、「整備計画」という。）を策定しました。

この整備計画は、これまで区内を7ブロックに分けていたものを、33地区に細分化し、地区ごとにより詳細な調査・分析を行ったうえで需要を予測し、学童保育室における待機児童解消に向けて、必要となる学童保育室を整備するものです。

整備計画では、5年間を対象としていますが、各地区で需要（学童保育室申請数）と供給（同受入可能数）のアンバランスが発生しないよう、最新の申請状況等の実績を踏まえて毎年度見直しを行うこととしており、今回令和3年度の見直しを行いました。

2 待機児童解消に向けて（令和6年9月末時点での待機児ゼロを目指します）

学童保育室の待機児童数は、令和3年5月1日には154人となり、前年度に比べて169人減少しています。

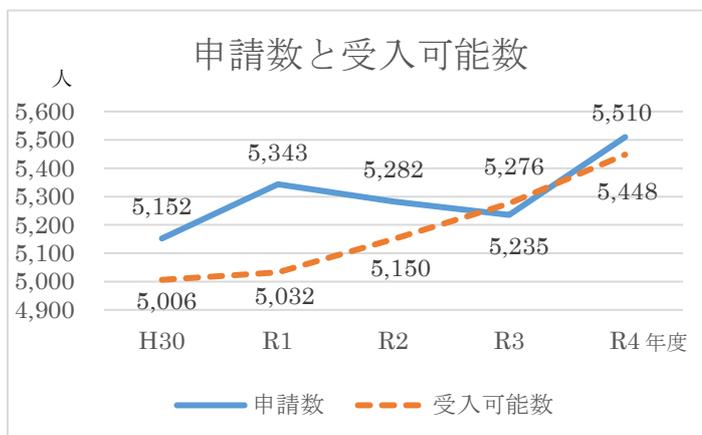
これまで、学童保育室の需要数の増加に対し、学童保育室の増室や定員増、定員の弾力化（※¹）等により対応してきたことで、待機児童数は減少傾向となっております。

令和3年度の入室申請においては、区全体における受入可能数が学童保育室申請数を上回りましたが、令和4年度の入室申請では、申請者数の増加により、学童保育室申請数が受入可能数を再び上回っております。

このことから、整備計画の見直しを行うなかで、新規開設予定の学童保育室を前倒しして整備し、令和6年9月末時点での待機児童の解消を見込んでいます。

※¹ 実際の出席率を加味して、定員の約1割程度の児童を多く受入することを可能にしているものです。

【年度別申請数と受入可能数】



【年度別待機児童数】



- 3 見直しの基本的な考え方
- 4 学童保育室需要数の算出方法

3 見直しの基本的な考え方

整備計画の見直しは、待機児童の現状を踏まえ、以下の考え方を基本として行います。

- (1) 令和2年3月策定の学童保育室整備計画における33地区ごとの需要予測などの基本事項は引き継ぎます。
- (2) 計画期間は、令和3年度から令和7年度とします。令和8年度以降の整備計画は、毎年見直しを行うなかで、最新の実績を踏まえながら検討していきます。
- (3) 令和4年4月入室の申請状況等の直近の動向や実績を踏まえながら学童保育室需要数を算出(※²)します。
- (4) 重点的に1・2年生の待機児解消を目指していきます。申請時に希望した学童保育室に入室できなかった場合には、近隣の空室がある学童保育室を、保護者へ周知していきます。
- (5) 供給過多の地域から、待機児童数が多い地域への施設移行を考慮していきます。

※² 最新の令和4年度学童保育室入室申請状況を反映のうえ、需要予測を算出し、見直しを行っているため、事業計画および放課後プランの数値とは異なっている場合があります。

4 学童保育室需要数の算出方法

- (1) 児童数について

令和4年度の小学校の在籍見込数をベースに、令和5年度以降は、現在の住民基本台帳の4歳から1歳児を、順次、新1年生として学齢人口に加えるとともに、6年生は順次卒業することにより除いて予測しました。

- (2) 申請率について

平成30年度から令和4年度の申請率を求め、各年度の増減ポイントの平均を令和4年度の申請率に加算して令和5年度の申請率とみなしました。令和5年度以降も各年度に加算して予測しました。

なお、申請率は、地区ごとに低学年、高学年に分けて算出しています。

★令和5年度以降の申請率の予測方法(例)

- ① 平成30年度から令和4年度までの申請率を求めます。

H30 : 35.3% R1 : 36.4% R2 : 36.2% R3 : 36.7% R4 : 41.8%

- ② 各年度間の増減ポイントを合計して4で割り、平均増減ポイントを算出します。

$(1.1 - 0.2 + 0.5 + 5.1) \div 4 = 1.6$ (平均増減ポイント)

- ③ 申請率に平均増減ポイントを加算し、次年度の申請率(予測)を算出します。

R4 41.8% + 1.6pt → R5 43.4%と予測

R5 43.4% + 1.6pt → R6 45.0%と予測 以降同じ。

- (3) 申請数について

(2)の申請率に基づいて、低学年、高学年別に各年度の児童数(予測)から算出のうえ、それらを合算したものを全体の申請数としました。

(4) 受入可能数について

既設学童保育室については「定員」ではなく、定員の弾力化を含めた「受入可能数」を用いました。

(5) 需要数の算出時期設定について

年度途中での退室児童は、年間約700人～1000人にのぼります（P40～42参照）。

特に、退室は塾・習い事や保護者の働き方の変化などの理由により、夏休み明け（8～9月）が多く、年度当初の申請数には「一時的な学童保育需要」が含まれており、「児童館特例利用（ランドセルで児童館）」や「あだち放課後子ども教室」等により概ね吸収することが可能であると考えています。このため、9月末時点の需要数（以下「需要数」という。）を年間需要数と見なして整備計画を策定します。

ただし、小学1、2年生については、毎年度4月1日時点で原則全員の入室をめざします。そのため、小学1、2年生で申請時の希望先に入室できなかった場合には、近隣の空室がある学童保育室を、保護者へ周知していきます。他の入室できなかった児童には、安全安心な居場所として「児童館特例利用（ランドセルで児童館）」や「あだち放課後子ども教室」の利用を促します。

(6) 需要数の算出に伴う新型コロナウイルスの影響について

令和3年度の申請数は、令和2年度に比べ申請数が減少した一方、令和4年度の申請数は、令和3年度に比べ約300人増加しました。これは、申請時期における新型コロナウイルスの感染状況が令和3年度は拡大傾向であったものが、令和4年度は比較的落ち着いていたことが影響していることが考えられます。

このことから、偏差を最小限にし、予測に対する影響を平均化するため、需要数の算出について、通常2年間平均で算出するところを、3年間平均で算出しております。

(7) 超過数について

各学童保育室の需要数から受入可能数を差し引いた数値で、受入可能数が需要数を満たしていない人数としました。

なお、受入可能数が需要数を上回っている場合は、人数をマイナス表示しました。

(8) 大規模開発予定の需要数について

区で把握している概ね100戸以上の大規模開発等については、学齢人口の増加の要因になりますので、需要数に考慮していきます。

5 整備の方向性

(1) 小学校の改築等の際に、校内に学童保育室を設置することを基本とします。

ただし、これが困難な場合で、超過数が多い地区については、民設学童保育室の誘致も検討します。

(2) 増室・増員は、計画期間で19室707人程度を見込んでいます。

(3) 学童保育室の受入可能数が需要数を大きく上回る地区については、今後、需要数が上昇するという要素が見当たらない場合に、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。なお、小学校内の学童保育室についてはこの対象外とします。

6 学童保育室 地区別・年度別需要予測数と整備計画（各年度9月末時点）

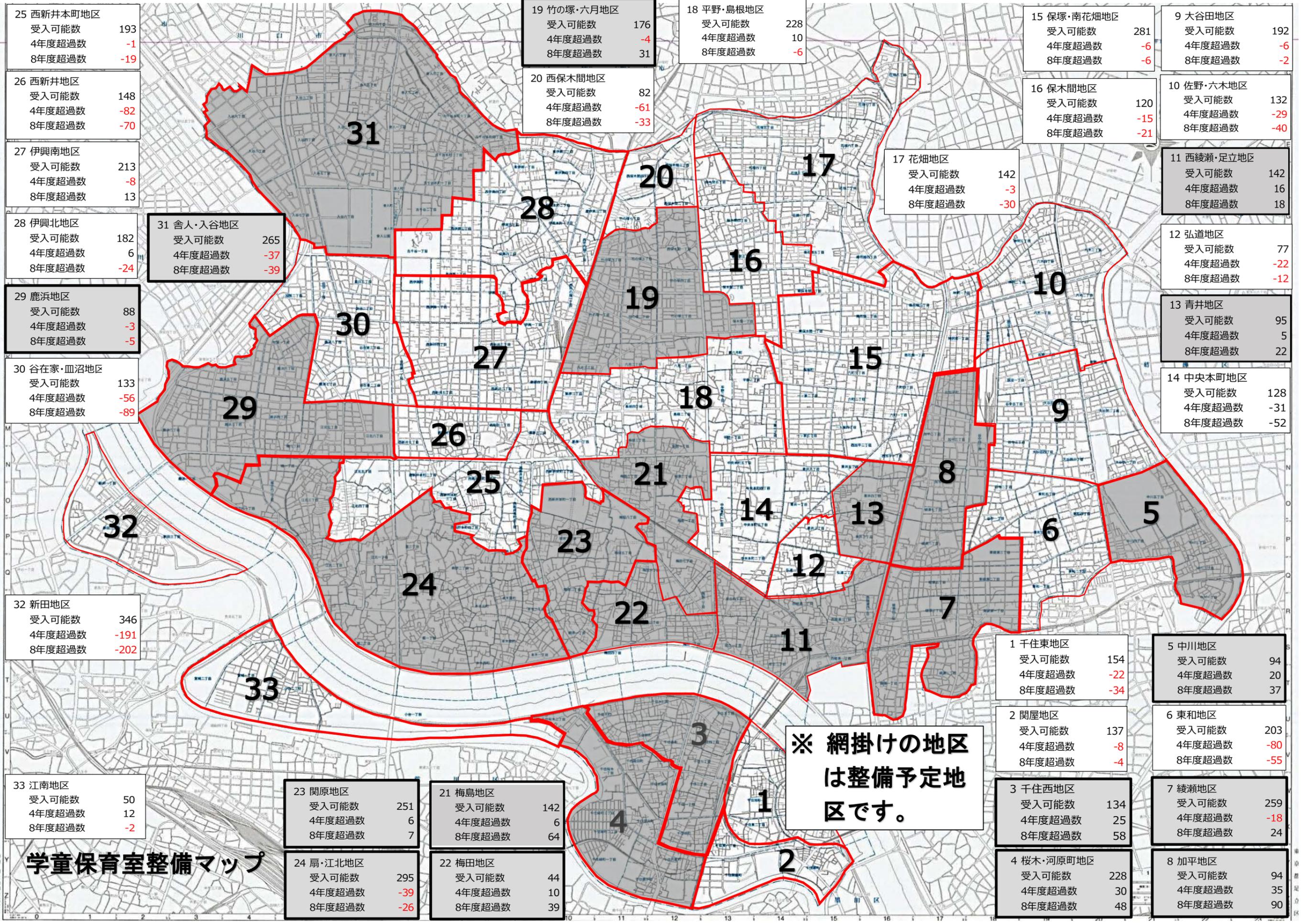
※ 33地区別のくわしい状況は、7ページ以降を参照

地域	地区	室数	定員	定員 弾力化	受入 可能数	超過見込数（9月末需要数）					整備 計画
						4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
1 千住	1 千住東	4	145	9	154	-22	-18	-20	-19	-34	
	2 関屋	3	125	12	137	-8	-3	-5	-6	-4	
	3 千住西	3	130	4	134	25	33	46	50	58	3(40) 5(40)
	4 桜木・河原町	5	211	17	228	30	35	31	54	48	3(42) 5(40) 7(30)
2 綾瀬	5 中川	2	90	4	94	20	27	23	38	37	5(30)
	6 東和	5	190	13	203	-80	-84	-79	-70	-55	
	7 綾瀬	5	240	19	259	-18	-21	9	14	24	4(50) 7(30)
	8 加平	2	90	4	94	35	55	79	78	90	5(50)
3 大谷田 ・佐野	9 大谷田	5	175	17	192	-6	4	15	11	-2	
	10 佐野・六木	3	120	12	132	-29	-31	-34	-39	-40	
4 中央本町	11 西綾瀬・足立	3	135	7	142	16	15	11	10	18	6(30)
	12 弘道	2	70	7	77	-22	-18	-16	-16	-12	
	13 青井	2	87	8	95	5	13	19	15	22	6(30)
	14 中央本町	3	115	13	128	-31	-39	-41	-46	-52	
5 花畑・ 保塚	15 保塚・南花畑	6	255	26	281	-6	3	1	-3	-6	
	16 保木間	3	110	10	120	-15	-12	-10	-21	-21	
	17 花畑	3	135	7	142	-3	-17	-23	-27	-30	
6 竹の塚 ・六月	18 平野・島根	5	210	18	228	10	8	2	-2	-6	
	19 竹の塚・六月	4	160	16	176	-4	-1	4	21	31	7(30)
	20 西保木間	2	75	7	82	-61	-54	-44	-39	-33	
7 梅島	21 梅島	4	135	7	142	6	14	31	46	64	6(40)
	22 梅田	1	40	4	44	10	14	25	24	39	6(30)
	23 関原	5	230	21	251	6	14	17	18	7	3(40) 6(30)
8 西新井 ・江北	24 扇・江北	7	270	25	295	-39	-35	-27	-17	-26	4(50)
	25 西新井本町	4	180	13	193	-1	-9	-10	-13	-19	
	26 西新井	4	135	13	148	-82	-78	-78	-77	-70	
9 伊興	27 伊興南	5	205	8	213	-8	-1	11	18	13	
	28 伊興北	4	170	12	182	6	9	-1	-12	-24	
10 鹿浜・ 舎人	29 鹿浜	2	80	8	88	-3	-2	0	-1	-5	5(25)
	30 谷在家・皿沼	3	125	8	133	-56	-63	-73	-82	-89	
	31 舎人・入谷	6	245	20	265	-37	-21	-20	-27	-39	4(50)
11 新田・ 江南	32 新田	7	320	26	346	-191	-184	-191	-194	-202	
	33 江南	1	50	0	50	12	14	11	5	-2	
合 計		123	5,053	395	5,448						707

※ 綾瀬、扇・江北、舎人・入谷地区は、令和4年度新設分の整備後の数値です。

※ 整備計画欄の数値は開設年度を示し、()内は「定員数」を示しています（合計欄は定員数のみ）。
なお、毎年行う見直しの結果によっては、整備地区等が変更となる場合もあります。

※ 網掛け部分の数値を「学童保育室整備マップ」に表示しました。



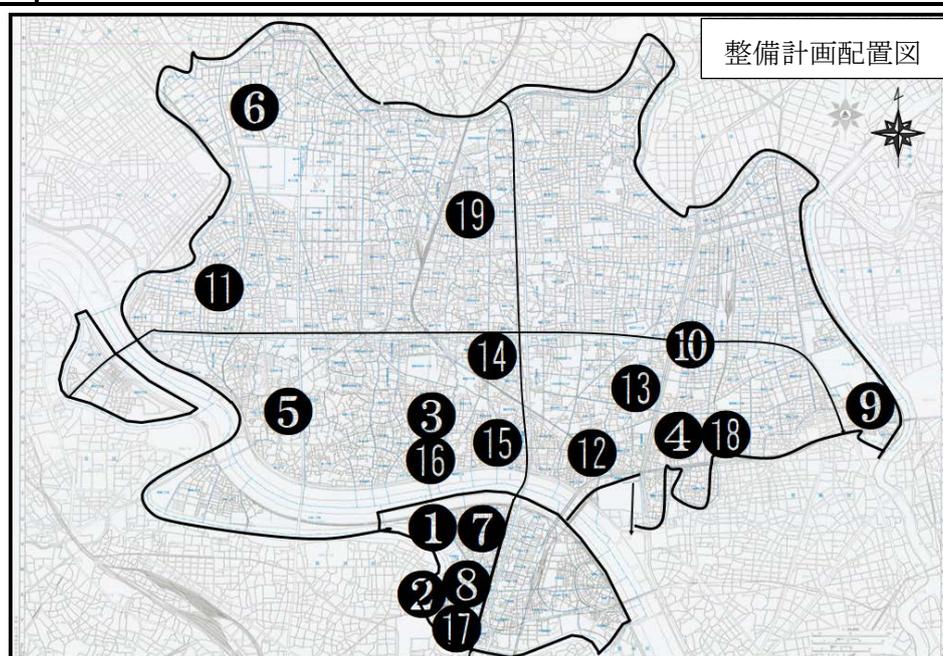
※ 網掛けの地区は整備予定地区です。

学童保育室整備マップ

7 学童保育室整備計画一覧

7 学童保育室整備計画一覧

年 度	令和3年度～7年度の整備計画 人数は定員数 (図①～⑱の位置は下の整備計画配置図を参照)	増室・増員
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室40人 →図① ・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室42人→図② ・地区23 関原地区に民設学童誘致1室40人 →図③ 	3室新設 合計122人
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区7 綾瀬小学校内に新設1室50人 →図④ ・地区24 江北小学校内（統合新校）に新設1室50人→図⑤ ・地区31 舎人・入谷地区に民設学童誘致1室50人 →図⑥ 	3室新設 合計150人
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区3 千住西地区に民設学童誘致1室40人 →図⑦ ・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室40人→図⑧ ・地区5 中川地区に民設学童誘致1室30人 →図⑨ ・地区8 加平地区に民設学童誘致1室50人 →図⑩ ・地区29 鹿浜西、北鹿浜小統合新校に新設2室65人→図⑪ ※65名のうち40名分は「鹿浜西学童保育室」の移転分のため、実質25名分の増になる。 	5室新設 合計185人
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区11 西綾瀬・足立地区に民設学童誘致1室30人→図⑫ ・地区13 青井地区に民設学童誘致1室30人 →図⑬ ・地区21 梅島地区に民設学童誘致1室40人 →図⑭ ・地区22 梅田地区に民設学童誘致1室30人 →図⑮ ・地区23 関原地区に民設学童誘致1室30人 →図⑯ 	5室新設 合計160人
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地区4 桜木・河原町地区に民設学童誘致1室30人→図⑰ ・地区7 綾瀬地区に民設学童誘致1室30人 →図⑱ ・地区19 竹の塚・六月地区に民設学童誘致1室30人→図⑲ 	3室新設 合計90人
合 計	<ul style="list-style-type: none"> ・14地区で計19室を新設する。 (桜木・河原町地区で3室、千住西、綾瀬、関原地区で2室) 	19室新設 総計707人



8 学童保育室 33地区別需要予測等の状況

地区1 千住東地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	301	274	264	277	281	288	254
	第一希望申請数 B	140	116	117	122	122	124	108
	申請率 C(%) C=B/A	46.5%	42.3%	44.3%	43.9%	43.5%	43.0%	42.6%
高学年	学齢人口 D	303	310	304	300	274	264	277
	第一希望申請数 E	31	22	28	27	25	24	25
	申請率 F(%) F=E/D	10.2%	7.1%	9.2%	9.1%	9.1%	9.0%	9.0%
全学年	学齢人口	604	584	568	577	555	552	531
	第一希望申請数	171	138	145	149	147	148	133
	9月末時点需要数 G	156	114	132	136	134	135	120
	4/1の受入可能数 H	154	154	154	154	154	154	154
	超過数 I I=G-H	2	-40	-22	-18	-20	-19	-34
	5/1の待機児童数	12	1					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は154人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約70%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約84%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約44%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度12人、令和3年度1人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少し、申請率も緩やかに下降するため、需要数もやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区2 関屋地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	272	257	265	263	248	234	229
	第一希望申請数 B	127	116	121	124	121	118	119
	申請率 C(%) C=B/A	46.7%	45.1%	45.7%	47.2%	48.7%	50.2%	51.8%
高学年	学齢人口 D	272	274	263	268	257	265	263
	第一希望申請数 E	9	20	18	20	21	23	24
	申請率 F(%) F=E/D	3.3%	7.3%	6.8%	7.5%	8.1%	8.7%	9.3%
全学年	学齢人口	544	531	528	531	505	499	492
	第一希望申請数	136	136	139	144	142	141	143
	9月末時点需要数 G	115	127	129	134	132	131	133
	4/1の受入可能数 H	137	137	137	137	137	137	137
	超過数 I I=G-H	-22	-10	-8	-3	-5	-6	-4
	5/1の待機児童数	15	5					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は137人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約71%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約46%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約46%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度15人、令和3年度5人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少するものの、申請率が上昇するため、需要数もやや増加していきます。しかし、受入可能数と需要数がほぼ同数で推移していくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区3 千住西地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	432	441	466	447	445	415	404
	第一希望申請数 B	118	130	147	153	165	166	173
	申請率 C(%) C=B/A	27.3%	29.5%	31.5%	34.3%	37.1%	39.9%	42.7%
高学年	学齢人口 D	442	453	431	436	441	466	447
	第一希望申請数 E	14	9	19	21	22	25	26
	申請率 F(%) F=E/D	3.2%	2.0%	4.4%	4.7%	5.1%	5.4%	5.7%
全学年	学齢人口	874	894	897	883	886	881	851
	第一希望申請数	132	139	166	174	187	191	199
	9月末時点需要数 G	123	131	159	167	180	184	192
	4/1の受入可能数 H	94	134	134	134	134	134	134
	超過数 I I=G-H	29	-3	25	33	46	50	58
	5/1の待機児童数	23	5					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は134人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が1園あり、同年の卒園児の約75%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約35%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度23人、令和3年度5人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少するものの、申請率が上昇するため、需要数が増加していきます。これまでも超過数が多かったため、令和3年度に民設学童保育室1室（受入可能数40人）を開設しました。

その後も超過が想定されるため、令和5年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数40人程度）を整備していきます。

なお、整備後においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区4 桜木・河原町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	697	756	757	743	708	744	701
	第一希望申請数 B	215	255	262	269	267	293	287
	申請率 C(%) C=B/A	30.8%	33.7%	34.6%	36.2%	37.8%	39.3%	40.9%
高学年	学齢人口 D	531	568	626	698	756	818	804
	第一希望申請数 E	13	7	8	6	4	1	1
	申請率 F(%) F=E/D	2.4%	1.2%	1.3%	0.9%	0.5%	0.1%	0.1%
全学年	学齢人口	1,228	1,324	1,383	1,441	1,464	1,562	1,505
	第一希望申請数	228	262	270	275	271	294	288
	9月末時点需要数 G	221	237	258	263	259	282	276
	4/1の受入可能数 H	182	228	228	228	228	228	228
	超過数 I I=G-H	39	9	30	35	31	54	48
	5/1の待機児童数	25	26					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は228人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が11園あり、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約79%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度25人、令和3年度26人と非常に多くなっています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

千住大橋周辺の大規模開発による人口増により、学齢人口が増加傾向にあります。加えて、申請率も上昇することにより、需要数も増加します。これまでも超過数が多かったため、令和3年度に民設学童保育室1室（受入可能数46人）を開設しました。

その後も超過が想定されるため、令和5年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数40人程度）、千住大橋周辺のマンションの入居開始に合わせて令和7年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備後においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区5 中川地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	279	275	280	285	268	291	280
	第一希望申請数 B	101	101	117	124	121	136	135
	申請率 C(%) C=B/A	36.2%	36.7%	41.8%	43.4%	45.0%	46.6%	48.3%
高学年	学齢人口 D	274	276	263	277	275	280	285
	第一希望申請数 E	8	7	5	5	4	4	4
	申請率 F(%) F=E/D	2.9%	2.5%	1.9%	1.7%	1.6%	1.4%	1.2%
全学年	学齢人口	553	551	543	562	543	571	565
	第一希望申請数	109	108	122	129	125	140	139
	9月末時点需要数 G	99	101	114	121	117	132	131
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	超過数 I I=G-H	5	7	20	27	23	38	37
	5/1の待機児童数	16	13					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が1園あり、同年の卒園児の約79%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約46%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約42%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度16人、令和3年度13人と慢性的に待機児童が発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移するものの、申請率が上昇するため、需要数がやや増加していきます。地区内に学童保育室が少なく、計画期間を通して超過数の増加が見込まれるため、令和5年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）を整備していきます。

なお、整備後においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区6 東和地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	456	445	456	451	470	501	557
	第一希望申請数 B	148	172	146	143	148	156	171
	申請率 C(%) C=B/A	32.5%	38.7%	32.0%	31.7%	31.4%	31.1%	30.8%
高学年	学齢人口 D	555	515	471	451	445	456	451
	第一希望申請数 E	23	21	18	17	17	18	18
	申請率 F(%) F=E/D	4.1%	4.1%	3.8%	3.8%	3.9%	3.9%	3.9%
全学年	学齢人口	1,011	960	927	902	915	957	1,008
	第一希望申請数	171	193	164	160	165	174	189
	9月末時点需要数 G	125	150	123	119	124	133	148
	4/1の受入可能数 H	203	203	203	203	203	203	203
	超過数 I I=G-H	-78	-53	-80	-84	-79	-70	-55
	5/1の待機児童数	1	6					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は203人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が9園あり、同年の卒園児の約77%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約58%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度1人、令和3年度6人とやや増加しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや増加していき、申請率は変動が少ないことから、需要数はやや増加していきませんが、受入可能数において吸収できる状況が続くと見込んでいます。

受入可能数が需要数を上回っていますが、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区7 綾瀬地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	670	678	664	636	700	700	719
	第一希望申請数 B	231	205	224	216	239	241	249
	申請率 C(%) C=B/A	34.5%	30.2%	33.7%	34.0%	34.2%	34.4%	34.6%
高学年	学齢人口 D	629	608	624	655	734	720	692
	第一希望申請数 E	22	18	24	29	36	39	41
	申請率 F(%) F=E/D	3.5%	3.0%	3.8%	4.4%	4.9%	5.4%	6.0%
全学年	学齢人口	1,299	1,286	1,288	1,291	1,434	1,420	1,411
	第一希望申請数	253	223	248	245	275	280	290
	9月末時点需要数 G	241	213	241	238	268	273	283
	4/1の受入可能数 H	194	194	259	259	259	259	259
	超過数 I I=G-H	47	19	-18	-21	9	14	24
	5/1の待機児童数	13	6					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は194人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が11園あり、同年の卒園児の約61%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約63%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約34%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度13人、令和3年度6人とある程度発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

綾瀬駅前の開発による人口増により、学齢人口が増加傾向にあり、需要数も増加していきます。これまでも超過数が多かったため、令和4年度の綾瀬小学校の改築時に、さくら学童保育室（受入可能数100人）の校内への移転と併せ、1室（受入可能数50人程度）を増室します。

さらに、計画期間の後半にかけて、超過数の増加が見込まれるため、令和7年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備後においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区8 加平地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	277	290	318	347	380	354	358
	第一希望申請数 B	84	91	123	144	169	167	179
	申請率 C(%) C=B/A	30.3%	31.4%	38.7%	41.5%	44.3%	47.2%	50.0%
高学年	学齢人口 D	261	261	281	273	290	318	347
	第一希望申請数 E	15	12	15	14	13	14	14
	申請率 F(%) F=E/D	5.7%	4.6%	5.3%	5.0%	4.6%	4.3%	4.0%
全学年	学齢人口	538	551	599	620	670	672	705
	第一希望申請数	99	103	138	158	182	181	193
	9月末時点需要数 G	88	90	129	149	173	172	184
	4/1の受入可能数 H	94	94	94	94	94	94	94
	超過数 I I=G-H	-6	-4	35	55	79	78	90
	5/1の待機児童数	4	1					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は94人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約28%で、隣接する綾瀬地区、東和地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約39%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度4人、令和3年度1人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

東京メトロ千代田線北綾瀬駅までの直通運転開始等による駅周辺の人口増により、学齢人口が増加傾向にあります。加えて、申請率も上昇することにより、需要数も増加します。

さらに、加平地区内の第一希望申請数が急増しているため、令和5年度に民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数50人程度）を整備していきます。

なお、整備後においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら受入可能数の増員等について検討を進めていきます。

地区9 大谷田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	596	579	572	576	581	547	491
	第一希望申請数 B	158	153	185	197	210	208	196
	申請率 C(%) C=B/A	26.5%	26.4%	32.3%	34.3%	36.2%	38.1%	40.0%
高学年	学齢人口 D	638	616	610	603	579	572	576
	第一希望申請数 E	32	24	27	25	23	21	20
	申請率 F(%) F=E/D	5.0%	3.9%	4.4%	4.2%	3.9%	3.6%	3.4%
全学年	学齢人口	1,234	1,195	1,182	1,179	1,160	1,119	1,067
	第一希望申請数	190	177	212	222	233	229	216
	9月末時点需要数 G	153	156	186	196	207	203	190
	4/1の受入可能数 H	192	192	192	192	192	192	192
	超過数 I I=G-H	-39	-36	-6	4	15	11	-2
	5/1の待機児童数	5	3					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は192人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約59%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約63%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度5人、令和3年度3人とやや減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向ですが、申請率は上昇していきます。これにより需要数は一旦増加してから減少していきます。計画期間を通して、受入可能数と需要数がほぼ同数で推移していくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区10 佐野・六木地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	443	427	462	455	444	416	410
	第一希望申請数 B	112	116	105	103	100	93	91
	申請率 C(%) C=B/A	25.3%	27.2%	22.7%	22.6%	22.4%	22.3%	22.1%
高学年	学齢人口 D	514	528	482	454	427	462	455
	第一希望申請数 E	14	20	18	18	18	20	21
	申請率 F(%) F=E/D	2.7%	3.8%	3.7%	4.0%	4.2%	4.4%	4.6%
全学年	学齢人口	957	955	944	909	871	878	865
	第一希望申請数	126	136	123	121	118	113	112
	9月末時点需要数 G	101	124	103	101	98	93	92
	4/1の受入可能数 H	132	132	132	132	132	132	132
	超過数 I I=G-H	-31	-8	-29	-31	-34	-39	-40
	5/1の待機児童数	4	3					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は132人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約50%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約38%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約23%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度4人、令和3年度3人と横ばい状態です。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少していき、申請率の変動が少ないことから、需要数はやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区11 西綾瀬・足立地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	420	420	406	398	382	374	393
	第一希望申請数 B	145	141	145	143	137	135	142
	申請率 C(%) C=B/A	34.5%	33.6%	35.7%	35.8%	36.0%	36.1%	36.2%
高学年	学齢人口 D	456	447	442	423	420	406	398
	第一希望申請数 E	12	8	18	19	21	22	23
	申請率 F(%) F=E/D	2.6%	1.8%	4.1%	4.5%	5.0%	5.4%	5.9%
全学年	学齢人口	876	867	848	821	802	780	791
	第一希望申請数	157	149	163	162	158	157	165
	9月末時点需要数 G	148	145	158	157	153	152	160
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	6	3	16	15	11	10	18
	5/1の待機児童数	14	6					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は142人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約71%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約66%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約36%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度14人、令和3年度6人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請率は緩やかに上昇していきます。これにより需要数に大きな変化は見られませんが、計画期間を通して、15人前後の超過数が発生することから、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区12 弘道地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	168	167	158	157	154	146	147
	第一希望申請数 B	61	58	58	62	64	65	69
	申請率 C(%) C=B/A	36.3%	34.7%	36.7%	39.2%	41.7%	44.2%	46.8%
高学年	学齢人口 D	173	171	171	167	167	158	157
	第一希望申請数 E	9	14	10	10	10	9	9
	申請率 F(%) F=E/D	5.2%	8.2%	5.8%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%
全学年	学齢人口	341	338	329	324	321	304	304
	第一希望申請数	70	72	68	72	74	74	78
	9月末時点需要数 G	55	61	55	59	61	61	65
	4/1の受入可能数 H	77	77	77	77	77	77	77
	超過数 I I=G-H	-22	-16	-22	-18	-16	-16	-12
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は77人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約68%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約46%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約37%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度、令和3年度ともに0人と発生していません。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口がやや減少しますが、申請率が上昇していくため、需要数はやや増加していきます。しかし、受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区13 青井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	181	162	177	186	192	175	179
	第一希望申請数 B	82	83	89	97	105	99	105
	申請率 C(%) C=B/A	45.3%	51.2%	50.3%	52.4%	54.4%	56.5%	58.6%
高学年	学齢人口 D	170	187	181	178	162	177	186
	第一希望申請数 E	15	15	20	20	18	20	21
	申請率 F(%) F=E/D	8.8%	8.0%	11.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
全学年	学齢人口	351	349	358	364	354	352	365
	第一希望申請数	97	98	109	117	123	119	126
	9月末時点需要数 G	84	91	100	108	114	110	117
	4/1の受入可能数 H	95	95	95	95	95	95	95
	超過数 I I=G-H	-11	-4	5	13	19	15	22
	5/1の待機児童数	5	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は95人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約79%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約52%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約50%です。これは、隣接する中央本町地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度5人、令和3年度0人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移し、申請率が上昇していくため、需要数はやや増加していきます。計画期間の後半にかけて、超過数の増加が見込まれるため、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区14 中央本町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	455	468	454	427	421	408	392
	第一希望申請数 B	120	104	102	93	89	83	77
	申請率 C(%) C=B/A	26.4%	22.2%	22.5%	21.7%	21.0%	20.3%	19.6%
高学年	学齢人口 D	486	433	441	449	468	454	427
	第一希望申請数 E	17	13	13	14	16	17	17
	申請率 F(%) F=E/D	3.5%	3.0%	2.9%	3.2%	3.5%	3.7%	4.0%
全学年	学齢人口	941	901	895	876	889	862	819
	第一希望申請数	137	117	115	107	105	100	94
	9月末時点需要数 G	123	94	97	89	87	82	76
	4/1の受入可能数 H	128	128	128	128	128	128	128
	超過数 I I=G-H	-5	-34	-31	-39	-41	-46	-52
	5/1の待機児童数	11	5					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は128人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約70%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約63%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約23%です。これは、隣接する青井地区等を第一希望として申請とする件数が多く、その分を除いたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度11人、令和3年度5人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率も緩やかに下降していくため、需要数もやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区15 保塚・南花畑地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	898	883	867	870	838	810	777
	第一希望申請数 B	255	256	268	276	273	270	266
	申請率 C(%) C=B/A	28.4%	29.0%	30.9%	31.7%	32.5%	33.4%	34.2%
高学年	学齢人口 D	895	899	877	884	883	867	870
	第一希望申請数 E	24	22	40	41	42	41	42
	申請率 F(%) F=E/D	2.7%	2.4%	4.6%	4.6%	4.7%	4.8%	4.9%
全学年	学齢人口	1,793	1,782	1,744	1,754	1,721	1,677	1,647
	第一希望申請数	279	278	308	317	315	311	308
	9月末時点需要数 G	222	244	275	284	282	278	275
	4/1の受入可能数 H	281	281	281	281	281	281	281
	超過数 I I=G-H	-59	-37	-6	3	1	-3	-6
	5/1の待機児童数	12	5					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が6室、受入可能数は281人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が12園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約66%です。
- 地区内には小学校が4校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約31%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度12人、令和3年度5人と減少しております。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきますが、申請率が緩やかに上昇するため、需要数は大きな変化は見られません。計画を通して、受入可能数と需要数がほぼ同数で推移していくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区16 保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	278	270	294	293	293	250	243
	第一希望申請数 B	88	96	104	107	110	97	97
	申請率 C(%) C=B/A	31.7%	35.6%	35.4%	36.5%	37.7%	38.8%	40.0%
高学年	学齢人口 D	290	275	280	279	270	294	293
	第一希望申請数 E	12	21	19	19	18	20	20
	申請率 F(%) F=E/D	4.1%	7.6%	6.8%	6.8%	6.8%	6.9%	6.9%
全学年	学齢人口	568	545	574	572	563	544	536
	第一希望申請数	100	117	123	126	128	117	117
	9月末時点需要数 G	77	109	105	108	110	99	99
	4/1の受入可能数 H	120	120	120	120	120	120	120
	超過数 I I=G-H	-43	-11	-15	-12	-10	-21	-21
	5/1の待機児童数	1	2					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は120人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が3園あり、同年の卒園児の約54%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約35%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度1人、令和3年度2人と少なくなっています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請率が緩やかに上昇するため、需要数は大きな変化は見られません。受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区17 花畑地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	582	572	564	500	470	453	445
	第一希望申請数 B	140	144	139	123	115	110	108
	申請率 C(%) C=B/A	24.1%	25.2%	24.6%	24.6%	24.5%	24.4%	24.3%
高学年	学齢人口 D	562	563	558	580	572	564	500
	第一希望申請数 E	7	11	11	13	15	16	15
	申請率 F(%) F=E/D	1.2%	2.0%	2.0%	2.3%	2.5%	2.8%	3.1%
全学年	学齢人口	1,144	1,135	1,122	1,080	1,042	1,017	945
	第一希望申請数	147	155	150	136	130	126	123
	9月末時点需要数 G	131	152	139	125	119	115	112
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	-11	10	-3	-17	-23	-27	-30
	5/1の待機児童数	12	12					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は142人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約51%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約67%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約25%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度、令和3年度ともに12人とある程度発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向にあり、申請率が横ばいで推移することから、需要数はやや減少していきます。計画期間の後半にかけて、受入可能数が需要数を上回っていくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区18 平野・島根地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	716	706	695	674	647	625	604
	第一希望申請数 B	215	204	218	213	205	199	194
	申請率 C(%) C=B/A	30.0%	28.9%	31.4%	31.5%	31.7%	31.9%	32.1%
高学年	学齢人口 D	720	714	736	728	721	694	673
	第一希望申請数 E	26	38	33	36	38	40	41
	申請率 F(%) F=E/D	3.6%	5.3%	4.5%	4.9%	5.3%	5.7%	6.2%
全学年	学齢人口	1,436	1,420	1,431	1,402	1,368	1,319	1,277
	第一希望申請数	241	242	251	249	243	239	235
	9月末時点需要数 G	225	232	238	236	230	226	222
	4/1の受入可能数 H	228	228	228	228	228	228	228
	超過数 I I=G-H	-3	4	10	8	2	-2	-6
	5/1の待機児童数	11	10					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は228人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が5園あり、同年の卒園児の約63%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約44%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約31%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度11人、令和3年度10人とある程度発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向にあり、申請率が横ばいで推移することから、需要数はやや減少していきます。計画期間の後半にかけて、受入可能数が需要数を上回っていくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区19 竹の塚・六月地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	499	492	459	448	441	470	475
	第一希望申請数 B	147	149	145	148	152	169	178
	申請率 C(%) C=B/A	29.5%	30.3%	31.6%	33.1%	34.6%	36.0%	37.5%
高学年	学齢人口 D	577	546	536	509	492	459	448
	第一希望申請数 E	44	29	39	39	40	40	41
	申請率 F(%) F=E/D	7.6%	5.3%	7.3%	7.7%	8.2%	8.6%	9.1%
全学年	学齢人口	1,076	1,038	995	957	933	929	923
	第一希望申請数	191	178	184	187	192	209	219
	9月末時点需要数 G	180	168	172	175	180	197	207
	4/1の受入可能数 H	176	176	176	176	176	176	176
	超過数 I I=G-H	4	-8	-4	-1	4	21	31
	5/1の待機児童数	16	3					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は176人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約58%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約39%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約32%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度16人、令和3年度3人と大幅に減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請率の上昇が見込まれるため、需要数は増加していきます。計画期間の後半に超過数の増加が見込まれるため、令和7年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区20 西保木間地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	83	85	95	114	134	139	139
	第一希望申請数 B	38	38	37	45	54	57	58
	申請率 C(%) C=B/A	45.8%	44.7%	38.9%	39.6%	40.3%	41.0%	41.7%
高学年	学齢人口 D	111	91	93	80	85	95	114
	第一希望申請数 E	20	10	14	13	14	16	21
	申請率 F(%) F=E/D	18.0%	11.0%	15.1%	15.8%	16.5%	17.3%	18.0%
全学年	学齢人口	194	176	188	194	219	234	253
	第一希望申請数	58	48	51	58	68	73	79
	9月末時点需要数 G	25	15	21	28	38	43	49
	4/1の受入可能数 H	82	82	82	82	82	82	82
	超過数 I I=G-H	-57	-67	-61	-54	-44	-39	-33
	5/1の待機児童数	2	3					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は82人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約48%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約90%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約39%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度2人、令和3年度3人と少なくなっています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや増加していき、申請率も緩やかに上昇していくため、需要数もやや増加していきます。しかし、受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区21 梅島地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	439	422	412	407	428	445	467
	第一希望申請数 B	135	119	135	139	153	165	180
	申請率 C(%) C=B/A	30.8%	28.2%	32.8%	34.2%	35.7%	37.2%	38.6%
高学年	学齢人口 D	433	429	439	435	422	412	407
	第一希望申請数 E	14	14	28	32	35	38	41
	申請率 F(%) F=E/D	3.2%	3.3%	6.4%	7.3%	8.2%	9.1%	10.1%
全学年	学齢人口	872	851	851	842	850	857	874
	第一希望申請数	149	133	163	171	188	203	221
	9月末時点需要数 G	127	119	148	156	173	188	206
	4/1の受入可能数 H	142	142	142	142	142	142	142
	超過数 I I=G-H	-15	-23	6	14	31	46	64
	5/1の待機児童数	4	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は142人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約61%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約51%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約33%です。これは、隣接する梅田地区等を第一希望として申請する件数が多く、その分を除いたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度4人、令和3年度0人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移していきませんが、申請率が上昇することから、需要数も増加していきます。計画期間の後半にかけて、超過数の増加が見込まれるため、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数40人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区22 梅田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	159	145	161	156	173	159	182
	第一希望申請数 B	45	52	57	60	71	70	85
	申請率 C(%) C=B/A	28.3%	35.9%	35.4%	38.2%	41.1%	43.9%	46.7%
高学年	学齢人口 D	178	171	155	155	145	161	156
	第一希望申請数 E	4	1	0	1	1	1	1
	申請率 F(%) F=E/D	2.2%	0.6%	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
全学年	学齢人口	337	316	316	311	318	320	338
	第一希望申請数	49	53	57	61	72	71	86
	9月末時点需要数 G	47	52	54	58	69	68	83
	4/1の受入可能数 H	44	44	44	44	44	44	44
	超過数 I I=G-H	3	8	10	14	25	24	39
	5/1の待機児童数	14	1					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が1室、受入可能数は44人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約42%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約26%で、隣接する関原地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%です。これは、隣接する梅島地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度14人、令和3年度1人と大幅に減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移していきませんが、申請率が上昇することから、需要数も増加していきます。計画期間を通して、超過数の増加が見込まれるため、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区23 関原地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	617	562	613	631	635	612	564
	第一希望申請数 B	203	199	217	227	233	228	214
	申請率 C(%) C=B/A	32.9%	35.4%	35.4%	36.0%	36.6%	37.2%	37.9%
高学年	学齢人口 D	635	677	660	610	562	613	631
	第一希望申請数 E	55	40	51	49	46	52	55
	申請率 F(%) F=E/D	8.7%	5.9%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	8.7%
全学年	学齢人口	1,252	1,239	1,273	1,241	1,197	1,225	1,195
	第一希望申請数	258	239	268	276	279	280	269
	9月末時点需要数 G	254	213	257	265	268	269	258
	4/1の受入可能数 H	209	249	251	251	251	251	251
	超過数 I I=G-H	45	-36	6	14	17	18	7
	5/1の待機児童数	30	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は249人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が6園あり、同年の卒園児の約69%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約48%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約35%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度30人、令和3年度0人と解消しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していきませんが、申請数が緩やかに上昇するため、需要数に大きな変化は見られません。これまでも超過数が多かったため、令和3年度に民設学童保育室1室（受入可能数40人）を開設しました。さらに、計画期間の後半にかけて、超過数の増加が見込まれるため、令和6年度を目途に、民設学童保育室の誘致等により、学童保育室1室（受入可能数30人程度）の整備を検討していきます。

なお、整備年度や受入可能数等においても、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見ながら検討を進めていきます。

地区24 扇・江北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	875	871	910	932	972	1010	981
	第一希望申請数 B	204	222	253	255	261	267	254
	申請率 C(%) C=B/A	23.3%	25.5%	27.8%	27.3%	26.9%	26.4%	25.9%
高学年	学齢人口 D	895	905	883	872	871	910	932
	第一希望申請数 E	22	31	27	29	31	35	39
	申請率 F(%) F=E/D	2.5%	3.4%	3.1%	3.3%	3.6%	3.9%	4.1%
全学年	学齢人口	1,770	1,776	1,793	1,804	1,843	1,920	1,913
	第一希望申請数	226	253	280	284	292	302	293
	9月末時点需要数 G	196	231	256	260	268	278	269
	4/1の受入可能数 H	240	240	295	295	295	295	295
	超過数 I I=G-H	-44	-9	-39	-35	-27	-17	-26
	5/1の待機児童数	9	7					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が6室、受入可能数は240人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が11園あり、同年の卒園児の約58%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約57%です。
- 地区内には小学校が5校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度9人、令和3年度7人とある程度発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

高野小学校と江北小学校が統合して令和4年度に江北小学校が開校する際に、校内への学童保育室1室（受入可能数50人程度）を新設します。

後は、学齢人口は増加傾向になり、申請率の変動が少ないことから、需要数もやや増加が見込まれますが、学童保育室の開設により、受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区25 西新井本町地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	603	612	570	522	493	466	437
	第一希望申請数 B	152	165	194	189	190	190	188
	申請率 C(%) C=B/A	25.2%	27.0%	34.0%	36.3%	38.5%	40.8%	43.0%
高学年	学齢人口 D	650	623	602	597	638	596	548
	第一希望申請数 E	46	28	20	17	15	12	8
	申請率 F(%) F=E/D	7.1%	4.5%	3.3%	2.9%	2.4%	2.0%	1.5%
全学年	学齢人口	1,253	1,235	1,172	1,119	1,131	1,062	985
	第一希望申請数	198	193	214	206	205	202	196
	9月末時点需要数 G	177	163	192	184	183	180	174
	4/1の受入可能数 H	193	193	193	193	193	193	193
	超過数 I I=G-H	-16	-30	-1	-9	-10	-13	-19
	5/1の待機児童数	9	6					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は193人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が8園あり、同年の卒園児の約60%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約44%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約34%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度9人、令和3年度6人とやや減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

申請率が上昇していきますが、学齢人口は減少傾向にあるため、需要数はやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区26 西新井地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	186	164	163	183	193	200	207
	第一希望申請数 B	70	69	64	70	72	72	73
	申請率 C(%) C=B/A	37.6%	42.1%	39.3%	38.2%	37.1%	36.1%	35.0%
高学年	学齢人口 D	206	200	199	180	164	163	183
	第一希望申請数 E	37	32	34	32	30	31	37
	申請率 F(%) F=E/D	18.0%	16.0%	17.1%	17.8%	18.5%	19.2%	19.9%
全学年	学齢人口	392	364	362	363	357	363	390
	第一希望申請数	107	101	98	102	102	103	110
	9月末時点需要数 G	73	64	66	70	70	71	78
	4/1の受入可能数 H	148	148	148	148	148	148	148
	超過数 I I=G-H	-75	-84	-82	-78	-78	-77	-70
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は148人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が2園あり、同年の卒園児の約64%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約17%で、隣接する伊興南地区からの申請が多くなっています。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約39%です。これは、隣接する伊興南地区等から第一希望として申請する件数が多く、その分を加えたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度、令和3年度ともに0人と発生していません。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

申請率は緩やかに下降していきませんが、学齢人口はやや増加するため、需要数もやや増加していきます。しかし、受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区27 伊興南地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	665	662	674	676	689	689	654
	第一希望申請数 B	177	193	200	207	218	224	219
	申請率 C(%) C=B/A	26.6%	29.2%	29.7%	30.6%	31.6%	32.6%	33.5%
高学年	学齢人口 D	708	679	675	657	662	674	676
	第一希望申請数 E	22	29	28	28	29	30	30
	申請率 F(%) F=E/D	3.1%	4.3%	4.1%	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%
全学年	学齢人口	1,373	1,341	1,349	1,333	1,351	1,363	1,330
	第一希望申請数	199	222	228	235	247	254	249
	9月末時点需要数 G	156	212	205	212	224	231	226
	4/1の受入可能数 H	213	213	213	213	213	213	213
	超過数 I I=G-H	-57	-1	-8	-1	11	18	13
	5/1の待機児童数	4	5					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は213人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が8園あり、同年の卒園児の約62%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約56%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%です。これは、隣接する西新井地区等を第一希望として申請する件数が多く、その分を除いたものです。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度4人、令和3年度5人と横ばい状態です。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は横ばいで推移しますが、申請率が緩やかに上昇するため、需要数はやや増加していきます。計画期間の後半にかけて超過数が増加傾向にあるため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区28 伊興北地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	603	589	567	588	568	544	509
	第一希望申請数 B	191	157	171	177	170	162	151
	申請率 C(%) C=B/A	31.7%	26.7%	30.2%	30.1%	29.9%	29.8%	29.7%
高学年	学齢人口 D	565	590	630	610	589	567	588
	第一希望申請数 E	15	25	28	25	22	19	18
	申請率 F(%) F=E/D	2.7%	4.2%	4.4%	4.1%	3.7%	3.4%	3.0%
全学年	学齢人口	1,168	1,179	1,197	1,198	1,157	1,111	1,097
	第一希望申請数	206	182	199	202	192	181	169
	9月末時点需要数 G	188	168	188	191	181	170	158
	4/1の受入可能数 H	182	182	182	182	182	182	182
	超過数 I I=G-H	6	-14	6	9	-1	-12	-24
	5/1の待機児童数	12	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が4室、受入可能数は182人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が3園あり、同年の卒園児の約79%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約38%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約30%で、ほぼ全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度12人、令和3年度0人と解消しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口は減少傾向にあり、申請率が横ばいで推移することから、需要数は減少していきます。計画期間の後半にかけて、受入可能数が需要数を上回っていくため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区29 鹿浜地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	429	412	403	404	407	398	372
	第一希望申請数 B	75	91	84	84	85	83	77
	申請率 C(%) C=B/A	17.5%	22.1%	20.8%	20.8%	20.8%	20.7%	20.7%
高学年	学齢人口 D	434	443	443	429	412	403	404
	第一希望申請数 E	10	13	14	15	16	17	19
	申請率 F(%) F=E/D	2.3%	2.9%	3.2%	3.5%	3.9%	4.3%	4.7%
全学年	学齢人口	863	855	846	833	819	801	776
	第一希望申請数	85	104	98	99	101	100	96
	9月末時点需要数 G	68	93	85	86	88	87	83
	4/1の受入可能数 H	88	88	88	88	88	88	88
	超過数 I I=G-H	-20	5	-3	-2	0	-1	-5
	5/1の待機児童数	7	4					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が2室、受入可能数は88人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約49%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約72%です。
- 地区内には小学校が3校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約21%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度7人、令和3年度4人とやや減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

令和5年度、北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校に鹿浜西学童保育室が移転する際に、学童保育室1室（25人程度）を整備していきます。

今後は、学齢人口はやや減少しますが、申請率も変動が少ないことから、需要数の大きな変動は見られません。なお、小学校内の整備以外については、今後見直しをしていくなかで、申請状況や待機児童数等を見るなど、需要数の動向を注視していきます。

地区30 谷在家・皿沼地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	411	416	418	408	383	360	346
	第一希望申請数 B	103	96	91	86	78	71	66
	申請率 C(%) C=B/A	25.1%	23.1%	21.8%	21.1%	20.5%	19.8%	19.2%
高学年	学齢人口 D	446	439	423	413	416	418	408
	第一希望申請数 E	23	24	10	8	6	4	2
	申請率 F(%) F=E/D	5.2%	5.5%	2.4%	1.9%	1.4%	0.9%	0.4%
全学年	学齢人口	857	855	841	821	799	778	754
	第一希望申請数	126	120	101	94	84	75	68
	9月末時点需要数 G	95	99	77	70	60	51	44
	4/1の受入可能数 H	133	133	133	133	133	133	133
	超過数 I I=G-H	-38	-34	-56	-63	-73	-82	-89
	5/1の待機児童数	0	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が3室、受入可能数は133人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が3園あり、同年の卒園児の約48%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約41%です。
- 地区内には小学校が2校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約22%で、ほとんどが同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度、令和3年度ともに0人と発生していません。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率も緩やかに下降していくため、需要数もやや減少していきます。受入可能数が需要数を上回っており、今後もこの状況が続く場合には、受入可能数や配置の見直しを行っていきます。

地区31 舎人・入谷地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	806	785	784	809	782	733	668
	第一希望申請数 B	204	222	223	240	242	236	224
	申請率 C(%) C=B/A	25.3%	28.3%	28.4%	29.7%	31.0%	32.2%	33.5%
高学年	学齢人口 D	892	846	827	803	785	784	809
	第一希望申請数 E	34	27	21	20	19	18	18
	申請率 F(%) F=E/D	3.8%	3.2%	2.5%	2.5%	2.4%	2.3%	2.3%
全学年	学齢人口	1,698	1,631	1,611	1,612	1,567	1,517	1,477
	第一希望申請数	238	249	244	260	261	254	242
	9月末時点需要数 G	219	236	228	244	245	238	226
	4/1の受入可能数 H	215	215	265	265	265	265	265
	超過数 I I=G-H	4	21	-37	-21	-20	-27	-39
	5/1の待機児童数	19	15					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が5室、受入可能数は215人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約71%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約66%です。
- 地区内には小学校が4校あり令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約28%で、全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度19人、令和3年度15人と慢性的に待機児童が発生しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

これまで超過数が多かったため、令和4年度に民設学童保育室1室（受入可能数50人程度）を開設します。今後は、学齢人口は減少傾向となりますが、申請率が上昇していくため、需要数は大きな変化は見られません。学童保育室の開設により、受入可能数が需要数を上回っている状態が続くため、今後の需要数の動向を注視していきます。

地区32 新田地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	609	556	530	526	490	463	423
	第一希望申請数 B	236	210	208	215	209	205	195
	申請率 C(%) C=B/A	38.8%	37.8%	39.2%	41.0%	42.7%	44.4%	46.1%
高学年	学齢人口 D	704	678	649	601	556	530	526
	第一希望申請数 E	47	47	40	40	39	40	42
	申請率 F(%) F=E/D	6.7%	6.9%	6.2%	6.6%	7.1%	7.5%	7.9%
全学年	学齢人口	1,313	1,234	1,179	1,127	1,046	993	949
	第一希望申請数	283	257	248	255	248	245	237
	9月末時点需要数 G	188	149	155	162	155	152	144
	4/1の受入可能数 H	346	346	346	346	346	346	346
	超過数 I I=G-H	-158	-197	-191	-184	-191	-194	-202
	5/1の待機児童数	6	0					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が7室、受入可能数は346人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が7園あり、同年の卒園児の約69%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約86%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約39%で、地理的にも全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度6人、令和3年度0人となっています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

申請率は上昇するものの、学齢人口は減少傾向が続くため、需要数もやや減少していきます。受入可能数が需要数を非常に大きく上回っていることから、配置の見直しを行っていきます。

地区33 江南地区

【学童保育申請数の実績と今後の見込み】

単位：人

区分	年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
低学年	学齢人口 A	243	256	255	265	253	231	201
	第一希望申請数 B	65	60	62	64	60	54	47
	申請率 C(%) C=B/A	26.7%	23.4%	24.3%	24.1%	23.8%	23.6%	23.3%
高学年	学齢人口 D	262	259	253	246	256	255	265
	第一希望申請数 E	1	0	1	1	2	2	2
	申請率 F(%) F=E/D	0.4%	0.0%	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%
全学年	学齢人口	505	515	508	511	509	486	466
	第一希望申請数	66	60	63	65	62	56	49
	9月末時点需要数 G	65	57	62	64	61	55	48
	4/1の受入可能数 H	50	50	50	50	50	50	50
	超過数 I I=G-H	15	7	12	14	11	5	-2
	5/1の待機児童数	7	1					

※ 令和5年度以降は、申請率を基に申請数を算出しており、申請率C、Fと誤差が生じる場合があります。

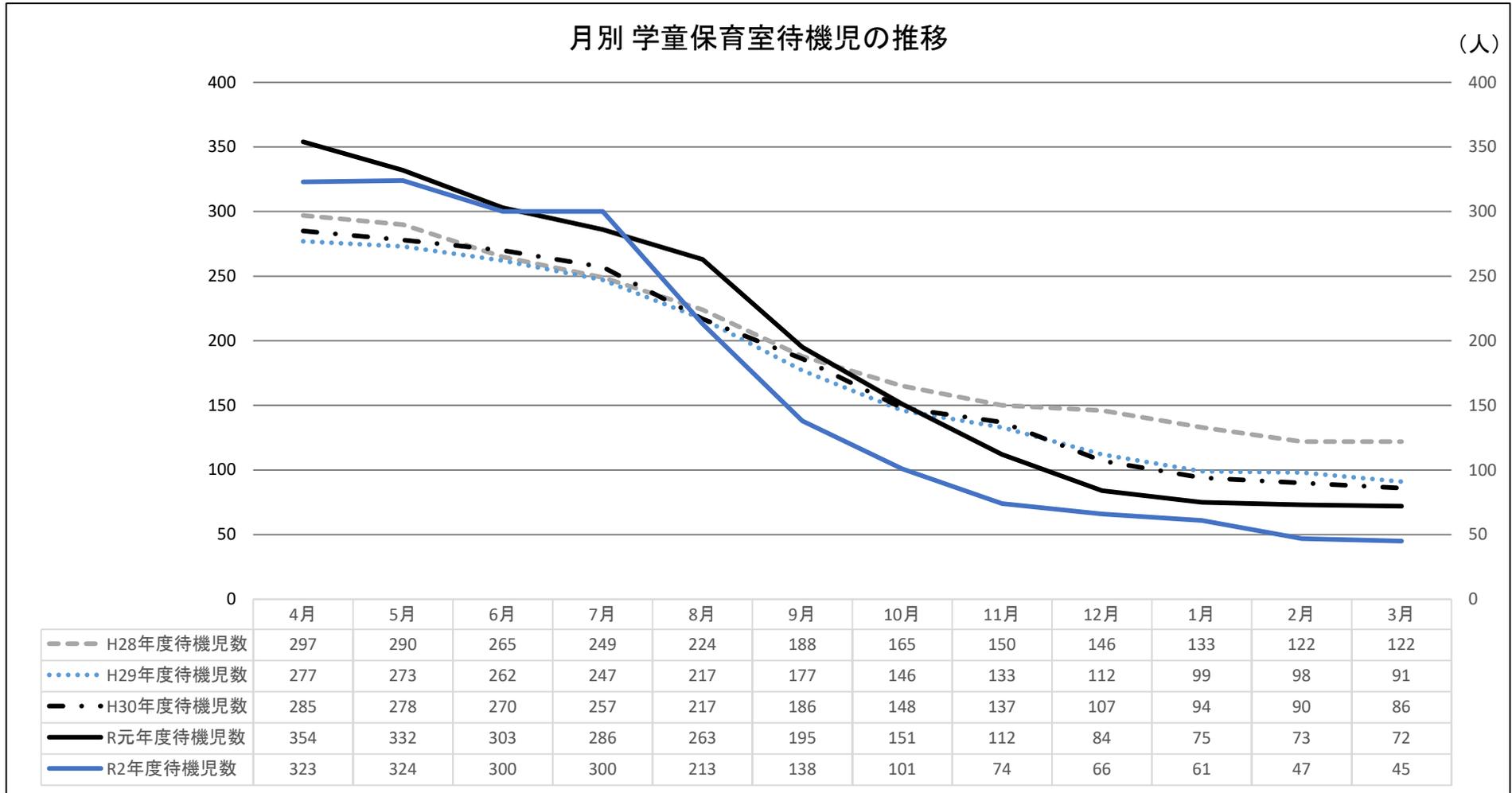
※ 「受入可能数」とは、学童保育室の定員に、弾力化分（定員の1割程度の人数）を加えたものです。

【現状】

- 令和3年4月1日現在、学童保育室が1室、受入可能数は50人。
- 地区内には保育園（東京都認証保育所を含む）が4園あり、同年の卒園児の約57%が学童保育室入室申請をしています。また、この地区の学童保育室に対する新1年生の入室申請のうち、地区内の保育園からの申請率は約90%です。
- 地区内には小学校が1校あり、令和4年度学童保育室入室申請率は、低学年が約24%で、地理的にも全員が同地区内の学童保育室を希望しています。
- この2年間の5月1日時点の待機児童数は、令和2年度7人、令和3年度1人と減少しています。

【今後5年間の需要予測から見た今後の方向性】

学齢人口はやや減少していき、申請率は変動が少ないことから、需要数もやや減少していきます。令和7年度までは、超過が発生しますが、その後受入可能数が需要数を上回ります。新規で開設しても、その後すぐに供給過多になることが予想されるため、申請状況や待機児童数等を見ながら定員の弾力化の実施を検討していきます。



※ 待機児数には第一次受付締め切り後の申請者を含む

学童保育室 月別退室人数

(人)

年度 月	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4月末	43	48	26
5月末	49	53	49
6月末	43	56	118
7月末	43	61	152
8月末	105	123	158
9月末	96	111	146
10月末	104	119	102
11月末	57	67	71
12月末	74	50	81
1月末	57	56	37
2月末	35	63	30
3月末	3	3	4
合計	709	810	974

- ・ 退室者は、夏休み明け頃の8月～9月頃に特に多い。
- ・ 夏休みの出席率は、新型コロナウイルス感染症の蔓延前に戻りつつある。
- ・ 4月～9月の退室者の割合が多い。

平成30年度：379人（全体の53.5%）

令和元年度：452人（全体の55.8%）

令和2年度：649人（全体の66.6%）

学童保育室 理由別・学年別退室理由

退室理由	年度 (総計に対する割合)	退室月 (上半期、 下半期)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	上半期と 下半期の 比率
塾・習い 事	元年度 (33.1%)	4～9月	14	42	50	27	6	2	141	52.6
		10～3月	16	32	55	19	4	1	127	47.4
	2年度 (19.4%)	4～9月	8	34	44	26	11	2	125	66.1
		10～3月	6	15	24	13	5	1	64	33.9
退職・育 児休業・ 時短	元年度 (16.8%)	4～9月	41	23	15	2	0	0	81	59.6
		10～3月	24	19	10	2	0	0	55	40.4
	2年度 (27.2%)	4～9月	63	50	41	10	1	0	165	62.3
		10～3月	34	36	22	8	0	0	100	37.7
一人で留 守番	元年度 (9.1%)	4～9月	6	11	12	8	3	0	40	54.1
		10～3月	2	6	16	9	1	0	34	45.9
	2年度 (13.4%)	4～9月	9	30	32	17	12	3	103	78.6
		10～3月	2	8	14	3	0	1	28	21.4
保護者以 外の保育 者有	元年度 (8.0%)	4～9月	15	12	8	1	0	0	36	55.4
		10～3月	6	16	7	0	0	0	29	44.6
	2年度 (10.3%)	4～9月	15	26	20	4	2	1	68	68.0
		10～3月	8	15	7	2	0	0	32	32.0
引越し	元年度 (5.6%)	4～9月	10	6	3	1	0	0	20	44.4
		10～3月	5	9	7	2	1	1	25	55.6
	2年度 (3.6%)	4～9月	8	7	1	0	1	2	19	54.3
		10～3月	8	6	1	0	1	0	16	45.7
その他	元年度 (27.4%)	4～9月	34	47	34	11	7	1	134	60.4
		10～3月	29	26	23	6	2	2	88	39.6
	2年度 (26.1%)	4～9月	46	48	47	18	6	4	169	66.5
		10～3月	26	23	20	11	4	1	85	33.5
合 計	元年度 (100.0%)	4～9月	120	141	122	50	16	3	452	55.8
		10～3月	82	108	118	38	8	4	358	44.2
	2年度 (100.0%)	4～9月	149	195	185	75	33	12	649	66.6
		10～3月	84	103	88	37	10	3	325	33.4
総 計	元年度	4～3月	202	249	240	88	24	7	810	100.0
	2年度	4～3月	233	298	273	112	43	15	974	100.0

※ 太数字は、各退室理由の中で特に人数の多いもの